

# 自己採点方式の運用（試行）について

令和6年7月

山口県土木建築部

総合評価方式における評価項目について、入札参加者の「自己採点」による加算点及び入札価格をもとに算出した評価値が最も高い者についてのみ、技術提案資料等の審査を行う『自己採点方式』を試行するものです。

## 1 対象工事

総合評価方式の「特別簡易型」を採用する全ての工事

## 2 実施方法

入札公告から落札者決定までの流れは、事後審査の場合は別紙1-1、事前審査の場合は別紙1-2のとおりです。

### (1) 技術提案資料の作成

- ① 入札参加者は県技術管理課HP「総合評価方式による競争入札・トップページ」から圧縮ファイル「総合評価（建設工事）提出様式集(2024).7.1以降」をダウンロードします。
- ② ダウンロードしたファイルから、入札公告に記載の自己採点欄を追加した様式（第2-1 a号様式）を選択します。
- ③ その様式に工事名、商号又は名称を記入の上、ファイルにより入力する場合は各評価項目についての自己評価をプルダウンから選択すると、自己採点の得点結果が自動入力されます。

※別紙2-1参照

※工事成績評定点も自己採点の対象

また、手書きで記入の場合は、自己評価のプルダウン選択は行わずに該当する区分を○で囲み、得点結果を手書き等で記入してください。 ※別紙2-2参照

- ④ 作成した「技術提案資料提出一覧表（特別簡易型・自己採点方式）」（第2-1 a号様式）を技術提案資料の一部として提出します。

### (2) 発注者の審査及び落札者の決定

- ① 提出された第2-1 a号様式に記載された自己採点に基づく加算点及び入札価格をもとに、入札者全員の評価値を算出します。

- ② 評価値の最も高い入札者が提出した技術提案資料について審査します。自己採点の得点に誤りがあった場合、以下により評価値を決定します。 ※別紙3参照
- ・ 過大評価（技術提案資料審査の結果、得点が下がる場合）…審査後の得点とする
  - ・ 過小評価（技術提案資料審査の結果、得点上がる場合）…修正しない
- ③ 審査の結果、評価値の最も高い入札者に変更がない場合は、当該入札者を落札者として決定します。また、評価値の最も高い入札者が変動する場合は、再度評価値の最も高い入札者の提出した技術提案資料について審査し、以降決定するまで繰り返します。

### (3) 入札結果の公表

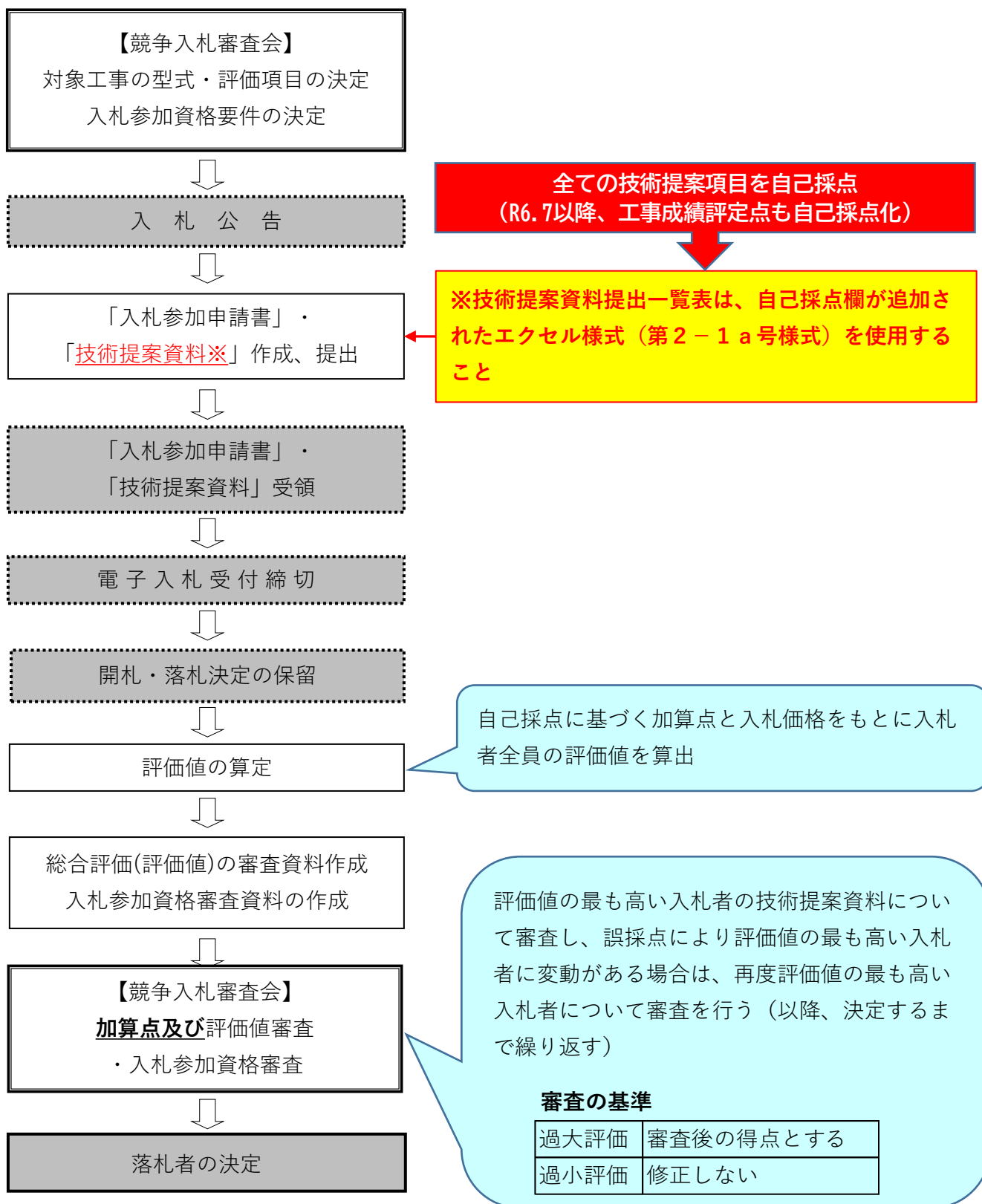
自己採点方式では、原則評価値の最も高い入札者が提出した技術提案資料について審査し、評価値が2位以下の者については審査を行わないため、公表する技術評価点及び評価値は発注者による評価結果ではありません。

「山口県入札情報サービス（山口県PPI）」において公表する評価調書において、自己採点による（発注者の審査結果ではない）数値には★印を付記しています。 ※別紙4参照

## 3 その他

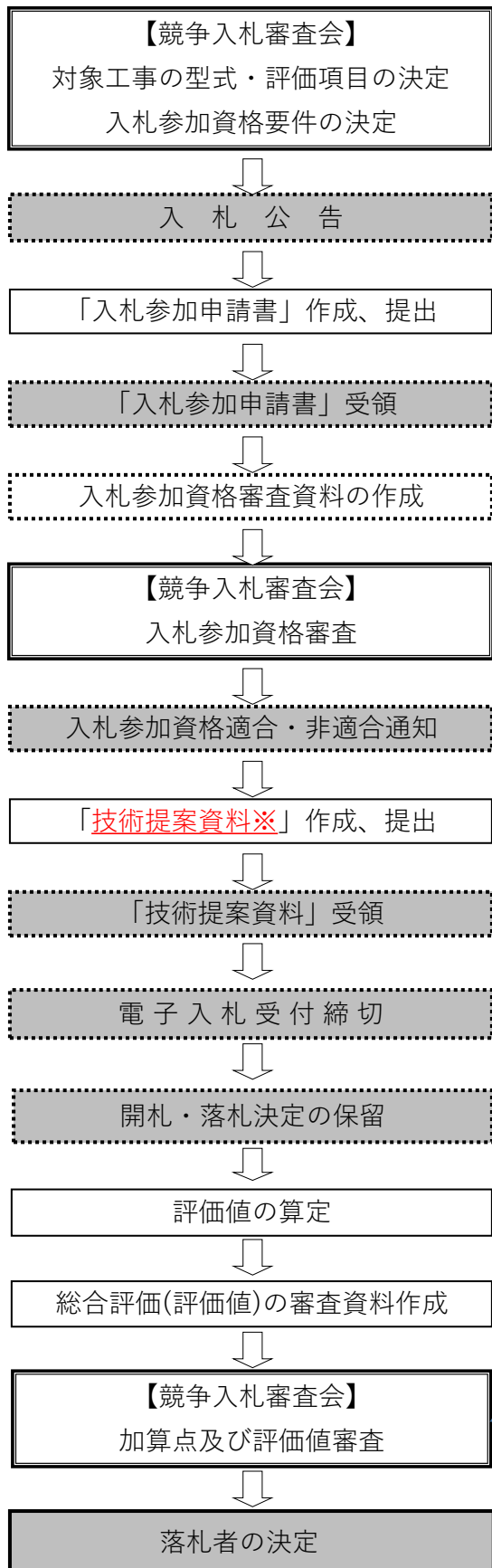
- ・ 工事成績評定点の業種別の平均点については、過去6年間（平成30年度から令和5年度）に完成した工事の成績評定を行った企業に対して、技術管理課から「工事成績評定対象工事一覧及び平均点」（PDFデータ等）を6月中旬頃にメール通知します。
- ・ 自己採点の得点結果が未記入（内容が提出資料等により確認できない場合を含む）の項目については0点とします。
- ・ 「技術提案資料提出一覧表（特別簡易型・自己採点方式）」（第2-1a号様式）を提出しない者の行った入札は無効とします。
- ・ 自己採点の記載内容（第2-1a号様式における項目の選択）に誤りがあっても、その後の指名等に不利益を与えることはありません。

## ○特別簡易型・自己採点方式（事後審査）の実施フロー



※原則評価値が2位以下の者については審査を行わないため、公表する評価調書の加算点、技術評価点及び評価値は発注者による評価結果ではありません。

○特別簡易型・自己採点方式（事前審査）の実施フロー



全ての技術提案項目を自己採点  
(R6.7以降、工事成績評定点も自己採点化)

※技術提案資料提出一覧表は、自己採点欄が追加されたエクセル様式（第2-1a号様式）を使用すること

自己採点に基づく加算点と入札価格をもとに入札者全員の評価値を算出

評価値の最も高い入札者の技術提案資料について審査し、誤採点により評価値の最も高い入札者に変動がある場合は、再度評価値の最も高い入札者について審査を行う（以降、決定するまで繰り返す）

審査の基準

過大評価	審査後の得点とする
過小評価	修正しない

※原則評価値が2位以下の者については審査を行わないため、公表する評価調書の加算点、技術評価点及び評価値は発注者による評価結果ではありません。

●作成イメージ

**プルダウン選択する場合**

第2-1 a 号様式 (自己採点方式において使用するエクセル様式)

**【入札参加者の作業】**  
赤囲みの範囲について、自己評価をプルダウン選択します

技術提案資料提出一覧表 (特別簡易型・自己採点方式)

工事名： 令和〇年度 〇〇川 河川改修工事 第△工区

号又は名称： ★★建設(株)

評価項目	区分				【入札参加者】自己評価 (プルダウン選択)	自己採点	【発注者】評価結果	提出書類	枚数	
	※自己評価でプルダウン選択した場合、該当部分が自動着色される ※手書き記入の場合、該当部分を○で囲み、「得点結果」に選択部分の配点を記入				得点結果					
(1) 企業の技術力	①企業の技術的能力	同種工事の施工実績	実績有り 配点 2	実績無し 配点 0	実績有り	2		(第6号様式) 実績が無い場合は添付不要	枚	
		工事成績評定点	80点以上 配点 2	77点以上80点未満 配点 1.5	74点以上77点未満 配点 1	65点以上74点未満、又は実績なし 配点 0.5	2		注1、注2 (提出不要)	—
		労働安全衛生マネジメント等の取得	取得有り 配点 1	取得無し 配点 0			0		認証取得を示す登録証の写しを添付	枚
		標準見積書の活用	全て活用する 下請契約が無い 配点 1	活用しない 配点 0			1		注3 (提出不要)	—
		作業船の保有状況	自社保有 配点 1	共同保有 配点 0.5	保有無し 配点 0		—		(第7号様式) 海上工事のみ適用	—
	②配置技術者	主任(監理)技術者の保有する資格	資格有り(若手技術者) 配点 1	資格無し 配点 0	資格有り	1		(第8-1号様式、第8-2号様式) 注4、注5	枚	
		配置技術者の施工経験	経験有り 配点 2	経験無し 配点 0	経験無し	0			—	
		継続学習(CPD)制度の取組状況	取組有り 配点 1	取組無し 配点 0	取組有り	1		(第9号様式) 注5	枚	
		技能士等の活用	指定無し 活用有り 配点 1	活用無し 配点 0	活用有り【2級】	0.5			注6 (提出不要)	—
			舗装施工管理技術者又はポンプ施設管理技術者を指定した場合	1級 配点 1	2級 配点 0.5					
(2) 企業の地域精通度・地域貢献度	地域精通度(本店等の有無)	本店等有り 配点 1	本店等無し 配点 0	本店等有り	1		注7	枚		
	地域貢献度(応急対策活動実績)	実績有り 配点 1	実績無し 配点 0	実績有り	1		(第11号様式) 活動実績を証明するもの	枚		
	地域貢献度(地域活動実績)	実績有り 配点 1	実績無し 配点 0	実績有り	1		(第12号様式) 活動実績を証明するもの	枚		
	地域貢献度(県内資材の活用)	指定資材無し 全量活用 配点 2	左記以外(活用しない) 配点 0	指定資材無し	2		注6 (提出不要)	—		
	地域貢献度(県内企業の下請活用)	全て活用(対象外工種を除く) 配点 2	左記以外(活用しない) 配点 0	全て活用	2		注8 (提出不要)	—		
自己採点 合計						14.5				
【参考】 自己採点による加算点(換算点計)						7.333				

※ 別紙の注1～注9を参照の上、作成すること。

プルダウン選択した自己評価の該当部分が自動で着色されます

プルダウン選択した自己評価による加算点(換算点計)が自動で入力されます  
**NEW!**

プルダウン選択した自己評価の配点(配点合計)が自動で入力されます

手書き入力する場合

第2-1a号様式（自己採点方式において使用するエクセル様式）

技術提案資料提出一覧表（特別簡易型・自己採点方式）

工事名： 令和〇年度 〇〇川 河川改修工事 第△工区

商号又は名称： ★★建設(株)

評価項目	区分 ※自己評価でプルダウン選択した場合、該当部分が自動着色される ※手書き記入の場合、該当部分を○で囲み、「得点結果」に選択部分の配点を記入	【入札参加者】自己採点		【発注者】 評価結果	提出書類	枚数	
		自己評価 (プルダウン選択)	得点結果				
①企業の技術的能力	同種工事の施工実績	実績有り 配点 2	実績無し 配点 0	(未選択)	2	(第6号様式) 実績が無い場合は添付不要 枚	
	工事成績評定点	80点以上 配点 2	77点以上80点未満 配点 1.5	74点以上77点未満 配点 1	65点以上74点未満、又は実績なし 配点 0.5	(未選択)	2 注1、注2 (提出不要) -
	労働安全衛生マネジメント等の取得	取得有り 配点 1	取得無し 配点 0	(未選択)	0	認証取得を示す登録証の写しを添付 枚	
	標準見積書の活用	全て活用する 下請契約が無い 配点 1	活用しない 配点 0	(未選択)	1	注3 (提出不要) -	
	作業船の保有状況	自社保有 配点 1	共同保有 配点 0.5	保有無し 配点 0	【対象外】	-	(第7号様式) 海上工事のみ適用 -
②配置技術者	主任（監理）技術者の保有する資格	資格有り (若手技術者) 配点 1	資格無し 配点 0	(未選択)	1	(第8-1号様式、第8-2号様式) 注4、注5 枚	
	配置技術者の施工経験	経験有り 配点 2	経験無し 配点 0	(未選択)	0	(第9号様式) 注5 枚	
	継続学習(CPD)制度の取組状況	取組有り 配点 1	取組無し 配点 0	(未選択)	1	(第9号様式) 注5 枚	
	技能士等の活用	指定無し 活用有り 配点 1	活用無し 配点 0	(未選択)	0.5	注6 (提出不要) -	
	舗装施工管理技術者又はポンプ施設管理技術者を指定した場合	1級 配点 1	2級 配点 0.5				
(2)企業の地域精通度・地域貢献度	地域精通度（本店等の有無）	本店等有り 配点 1	本店等無し 配点 0	(未選択)	1	注7 枚	
	地域貢献度（応急対策活動実績）	実績有り 配点 1	実績無し 配点 0	(未選択)	1	(第11号様式) 活動実績を証明するもの 枚	
	地域貢献度（地域活動実績）	実績有り 配点 1	実績無し 配点 0	(未選択)	1	(第12号様式) 活動実績を証明するもの 枚	
	地域貢献度（県内資材の活用）	指定資材無し 全量活用 配点 2	左記以外 (活用しない) 配点 0	(未選択)	2	注6 (提出不要) -	
	地域貢献度（県内企業の下請活用）	全て活用 (対象外工種を除く) 配点 2	左記以外 (活用しない) 配点 0	(未選択)	2	注8 (提出不要) -	
自己採点 合計					14.5		
【参考】 自己採点による加算点（換算点計）					-		

※ 別紙の注1～注9を参照の上、作成すること。

【入札参加者の作業①】  
自己評価の該当部分を○で囲みます

加算点（換算点計）は入力不要  
NEW!

【入札参加者の作業②】  
○で囲んだ自己評価の右下に記載されている配点を記入し、最下段に合計を記入します

第2-1a号様式（自己採点方式において使用するエクセル様式）

技術提案資料提出一覧表（特別簡易型・自己採点方式）

工事名：令和〇年度 〇〇川 河川改修工事 第△工区

商号又は名称：★★建設(株)

評価項目	区分 ※自己評価でプルダウン ※手書き記入の場合、該当部分	【入札参加者】自己採点		【発注者】 評価結果	提出書類	枚数
		自己評価 (プルダウン選択)	得点結果			
①企業の技術的能力	同種工事の施工実績	実績有り	配点 2	実績有り	2	(第6号様式) 実績が無い場合は添付不要 枚
	工事成績評定点	80点以上 配点 2	77点以上80点未満 配点 1	80点以上	2	注1、注2 (提出不要) -
	労働安全衛生マネジメント等の取得	取得有り 配点 1	取得無し 配点 0	取得無し	0	認証取得を示す登録証の写しを添付 枚
	標準見積書の活用	全て活用する 下請契約が無い 配点 1	活用しない 配点 0	全て活用する	1	注3 (提出不要) -
	作業船の保有状況	自社保有 配点 1	共同保有 配点 0.5	保有無し 配点 0	【対象外】	-
②配置技術者	主任(監理)技術者の保有する資格	資格有り (若手技術者) 配点 1	資格無し 配点 0	資格有り	1	1 (第8-1号様式、第8-2号様式) 注4、注5 枚
	配置技術者の施工経験	経験有り 配点 2	経験無し 配点 0	経験無し	0	0
	継続学習(CPD)制度の取組状況	取組有り 配点 1	取組無し 配点 0	取組有り	1	1 (第9号様式) 注5 枚
	技能士等の活用	指定無し 活用有り 配点 1	活用無し 配点 0	活用有り【2級】	0.5	0.5 注6 (提出不要) -
	舗装施工管理技術者又はポンプ施設管理技術者を指定した場合	1級 配点 1	2級 配点 0.5			
(2)企業の地域精通度・地域貢献度	地域精通度(本店等の有無)	本店等有り 配点 1	本店等無し 配点 0	本店等有り	1	1 注7 枚
	地域貢献度(応急対策活動実績)	実績有り 配点 1		実績有り	1	0 (第11号様式) 活動実績を証明するもの 枚
	地域貢献度(地域活動実績)	実績有り 配点 1		実績有り	1	1 (第12号様式) 活動実績を証明するもの 枚
	地域貢献度(県内資材の活用)	指定資材無し 全量活用 配点 2		指定資材無し	2	2 注6 (提出不要) -
	地域貢献度(県内企業の下請活用)	全て活用 (対象外工種を除く) 配点 2		全て活用	2	2 注8 (提出不要) -
自己採点 合計					14.5	
【参考】 自己採点による加算点(換算点計)					7.333	

【過小評価の場合】  
入札参加者の採点：0点(経験無し)  
発注者の審査結果：2点(経験有り)  
⇒0点<<自己採点を採用>>

【過大評価の場合】  
入札参加者の採点：1点(実績有り)  
発注者の審査結果：0点(実績無し)  
⇒0点<<審査結果を採用>>

※ 別紙の注1～注9を参照の上、作成すること。

【例1】技術提案資料一覧表が未提出の場合（(株)〇〇組の自己採点結果が不明の場合）

【例2】発注者の審査の結果、評価値の最も高い入札者に変更があった場合（◇◇興業(株)の自己採点の記載内容に誤りがあった場合）

総合評価入札方式に関する評価調書

発注機関名	工事名	工事場所	予定価格(税抜き・円)	調査基準価格(円) F	入札方式(審査方式)	総合評価型式	開札日
〇〇土木建築事務所	令和〇年度 〇〇〇〇〇線 △△△△△△△△△△工 事 第◇◇区	〇〇〇〇市大字△△△△字◇◇◇◇地内	32,000,000	30,000,000	条件付一般競争入札(事後審査)	特別簡易型	令和〇年▽▽月▲▲日

企業名	項目等	(1) 企業の技術力					(2) 企業の地域精進度・地域貢献度					加算点 (換算点計) A	標準点 B	標準点+加算点 C	履行確実点 D	技術評価点 C+D	入札書記載価格 E	評価値 (C+D)/E × 1百万又は (C+D)/F × 1百万	評価値順位	落札者	備考						
		① 企業の技術的能力		② 配置技術者の技術的能力			① 地域精進度		② 地域貢献度																		
		施工実績	工事成績	労働安全衛生	標準見積書活用	項目計	保有資格	施工経験	継続学習	技能士等	項目計											地理的条件	応急対策等活動	地域活動	県内資材活用	県内企業下請活用	項目計
	基準配点	2	2	1	1	6	1	2	1	1	5	1	1	1	2	2	7	10	100	110	5	115.000					
	項目換算点	4		4			2																				
(株)★★組	項目毎得点	2	2	1	1	6	1	2	1	1	5	1	1	1	2	2	7	10.000 ★	100	110.000 ★	0	110.000 ★	29,900,000	3.667 ★			
(株)〇〇組	項目毎得点																										技術提案資料(第2-1a号様式)が未提出のため無効
(株)●●建設	項目毎得点	2	0	1	1	4	1	2	1	1	5	1	0	1	2	2	6	8.381 ★	100	108.381 ★	5	113.381 ★	30,100,000	3.767 ★			
▽▽工業(株)	項目毎得点	2	2	0	1	5	1	2	1	1	5	1	1	0	2	2	6	9.048 ★	100	109.048 ★	5	114.048 ★	30,000,000	3.802 ★			
◇◇興業(株)	項目毎得点	2	2	1	1	6	1	0	1	1	3	1	1	1	2	2	7	8.400	100	110.000	5	113.400	30,000,000	3.780			
△△建設(株)	項目毎得点	2	2	1	1	6	0	2	1	1	4	1	1	1	2	0	5	8.629 ★	100	108.629 ★	5	113.629 ★	30,000,000	3.788 ★			
(株)▲▲工業	項目毎得点	2	2	1	1	6	1	0	1	1	3	1	1	1	2	2	7	8.400 ★	100	108.400 ★	5	113.400 ★	30,000,000	3.780 ★			
■■組(株)	項目毎得点	2	2	1	1	6	1	2	0	1	4	1	1	1	2	2	7	9.200	100	109.200	5	114.200	30,000,000	3.807	1	○	くじにより決定
(株)◎◎建設	項目毎得点	2	2	1	1	6	1	2	1	0	4	1	1	1	2	2	7	9.200	100	109.200	5	114.200	30,000,000	3.807	1		

【例1】

【例2】

注1) この表中の「項目毎の換算点」・「加算点」・「技術評価点」・「評価値」については、計算上は四捨五入を行っていないが、表示上は表示桁の一桁下で四捨五入を行った表記となっている。

また、★印が表記されたものは、自己採点による(発注者の評価結果ではない)数値である。

注2) 評価値=技術評価点÷入札書記載価格×1,000,000

注3) 入札参加者の評価値の算定において、入札書記載価格が調査基準価格を下回る場合は、調査基準価格を用いて評価値を算定する。

評価していない主な理由

※1 同種工事の施工経験について、確認できる資料が添付されていないため